

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	39,753,616	49,776,417	57,880,251
経常利益(千円)	3,745,963	3,671,601	6,290,219
四半期(当期)純利益(千円)	2,652,785	2,174,318	4,483,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,154,713	1,415,831	2,681,331
純資産額(千円)	23,450,569	34,102,005	25,564,204
総資産額(千円)	58,259,671	75,324,043	61,499,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	106.95	76.45	180.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	105.41	74.98	175.66
自己資本比率(%)	39.5	44.1	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,017,394	1,390,967	1,832,870
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,533,143	8,039,713	4,419,286
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,093,893	10,121,791	4,505,450
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	7,091,781	10,604,161	7,310,916

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.73	6.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

- 1．中国において寧夏銀和新能源科技有限公司、寧夏富樂徳石英材料有限公司及び富樂徳科技發展（天津）有限公司を設立しております。
- 2．当社の連結子会社であるFerrotec (USA) Corporationは、当社の連結子会社であるIntegrated Materials, Inc.を吸収合併しております。
- 3．当社は、連結子会社である株式会社フェローテックシリコンを吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当事業年度の第3四半期連結累計期間における経済環境は、新興国でのインフレ抑制を目的とした金融引締めの影響やユーロ圏での財政問題の長期化などにより、实体经济が減速気味となり先行き不透明感が増しております。さらに為替市場では、主要通貨に対し著しい円高が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体・LED・FPD業界においては、スマートフォンやタブレット端末が好調でしたが、薄型TVや他の電子機器の販売などに減速感が強まっております。加えてタイの洪水による影響もあり、電子部品等の一時的な減少を受け、製造装置向け製品や製造プロセスに使用される材料品の需要が減少いたしました。太陽電池業界では、太陽電池セルやモジュールの在庫が余剰なことから太陽電池パネルの価格下落が続いたため、各太陽電池メーカーは生産調整を余儀なくされ、新規設備計画の延期など投資意欲は後退しております。

このような事業環境のなか、当社の装置関連事業におきまして、半導体製造装置やFPD製造装置向けの真空シールの需要が減少し、半導体製造プロセスに使われる材料製品も売上高が減少傾向となりました。太陽電池関連事業につきましては、市況悪化のため太陽電池用シリコンなどの市場価格が下落し、売上高が減少となりましたが、消耗品である石英坩堝については順調に出荷が進みました。また、電子デバイス事業におきまして、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールの売上高は、ほぼ計画のとおりとなりました。

この結果、連結売上高は49,776百万円（前年同期比25.2%増）、連結営業利益は4,544百万円（前年同期比4.4%増）、連結経常利益は3,671百万円（前年同期比2.0%減）となりました。連結四半期純利益につきましては2,174百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体及びFPD各種製造装置に使用する真空シールは、半導体及びFPD向けの設備投資やLED製造装置の設備投資が一巡したため需要が減退し、デバイスメーカーの装置稼働率も低下したため、石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用する材料品の需要も減少に転じました。

なお、新興国市場向けLED蒸着装置の普及版の開発ならびにセラミックス製品の新材料開発に取り組んでおります。

売上高は23,022百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2,428百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、太陽電池用シリコンなどです。
シリコン結晶製造装置は、売上高は、ほぼ計画のとおりとなりましたが、太陽電池用シリコンは、太陽電池用セルや同ウエーハの価格下落が続き、売上高は減少となりました。また、消耗品である石英坩堝の売上高は底堅く推移しました。

これらの結果、生産高は25,331百万円（前年同期比89.9%増）、受注高は21,700百万円（前年同期比18.7%増）、受注残高は4,487百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

売上高は23,580百万円（前年同期比83.2%増）、営業利益は1,285百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。
主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、一時的な在庫調整の要請により減少となりました。民生製品向けの家電需要が減退したものの、パイオや光通信向けなどは底堅く計画どおりに推移しました。

なお、省エネ製品に欠かせない、パワーデバイス用基板の開発に取り組んでおります。

売上高は4,311百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は575百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ13,824百万円増加し75,324百万円となりました。これは主に棚卸資産及び有形固定資産の増加によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ5,286百万円増加し41,222百万円となりました。これは主に流動負債・支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8,537百万円増加し34,102百万円となりました。

これは主に資本金及び資本剰余金と、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,293百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には10,604百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益が3,254百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、法人税等の支払額により、営業活動の結果得られた資金は1,390百万円（前年同期比373百万円増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は8,039百万円（前年同期比5,506百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は10,121百万円（前年同期比7,027百万円増）となりました。これは主に公募による増資及び短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、975百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、太陽電池関連事業の生産、受注及び販売実績が著しく変動しました。その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,705,663	30,705,663	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,705,663	30,705,663	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	198,039	30,705,663	100,000	13,101,346	100,000	11,806,272

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,406,300	304,063	-
単元未満株式	普通株式 8,024	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,507,624	-	-
総株主の議決権	-	304,063	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.3
計	-	93,300	-	93,300	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,310,916	10,604,161
受取手形及び売掛金	15,426,473	16,694,834
商品及び製品	2,426,693	4,122,682
仕掛品	2,362,865	2,189,774
原材料及び貯蔵品	4,524,490	6,520,476
その他	4,218,849	5,512,870
貸倒引当金	136,713	309,503
流動資産合計	36,133,574	45,335,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,538,439	4,402,721
機械装置及び運搬具(純額)	6,319,513	6,580,886
工具、器具及び備品(純額)	3,352,713	4,481,214
土地	2,792,923	2,719,133
リース資産(純額)	16,035	34,922
建設仮勘定	2,184,885	6,223,724
有形固定資産合計	19,204,510	24,442,602
無形固定資産		
のれん	1,563,200	1,212,590
その他	1,249,153	1,122,166
無形固定資産合計	2,812,353	2,334,756
投資その他の資産		
その他	3,688,727	3,602,654
貸倒引当金	339,618	391,266
投資その他の資産合計	3,349,109	3,211,388
固定資産合計	25,365,973	29,988,746
資産合計	61,499,547	75,324,043

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,708,518	10,800,785
短期借入金	7,081,077	11,860,842
1年内返済予定の長期借入金	3,753,608	3,106,794
未払法人税等	557,887	520,829
賞与引当金	456,544	717,581
災害損失引当金	124,000	-
その他	5,166,813	5,624,826
流動負債合計	25,848,449	32,631,659
固定負債		
社債	150,000	-
転換社債型新株予約権付社債	1,800,000	200,000
長期借入金	6,305,858	5,762,132
退職給付引当金	87,899	146,744
役員退職慰労引当金	82,520	87,170
資産除去債務	93,116	115,626
その他	1,567,499	2,278,705
固定負債合計	10,086,893	8,590,377
負債合計	35,935,343	41,222,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,234,329	13,101,346
資本剰余金	9,836,240	13,703,254
利益剰余金	8,377,806	10,052,220
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	27,362,078	36,770,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,547	162,282
為替換算調整勘定	2,912,307	3,699,171
その他の包括利益累計額合計	2,701,760	3,536,889
少数株主持分	903,886	868,372
純資産合計	25,564,204	34,102,005
負債純資産合計	61,499,547	75,324,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	39,753,616	49,776,417
売上原価	27,128,533	35,793,785
売上総利益	12,625,082	13,982,631
販売費及び一般管理費	8,271,453	9,438,243
営業利益	4,353,629	4,544,388
営業外収益		
受取利息	77,467	72,594
補助金収入	-	87,756
その他	196,803	104,573
営業外収益合計	274,271	264,924
営業外費用		
支払利息	315,896	429,472
支払手数料	-	123,810
為替差損	447,860	363,837
その他	118,180	220,590
営業外費用合計	881,937	1,137,710
経常利益	3,745,963	3,671,601
特別利益		
投資有価証券売却益	48,526	4,113
貸倒引当金戻入額	36,955	-
前期損益修正益	51,976	-
固定資産売却益	6,883	4,493
災害損失引当金戻入額	-	65,992
その他	-	12,620
特別利益合計	144,342	87,220
特別損失		
前期損益修正損	9,372	-
固定資産処分損	26,807	93,248
関係会社株式売却損	-	9,957
投資有価証券評価損	-	91,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,646	-
減損損失	81,987	-
災害による損失	-	29,011
任用契約一括償却損	-	170,909
その他	844	109,736
特別損失合計	179,658	504,701
税金等調整前四半期純利益	3,710,647	3,254,120
法人税等	1,039,256	985,870
少数株主損益調整前四半期純利益	2,671,391	2,268,250
少数株主利益	18,606	93,931
四半期純利益	2,652,785	2,174,318

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,671,391	2,268,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,985	48,484
為替換算調整勘定	1,424,988	784,622
持分法適用会社に対する持分相当額	2,704	19,312
その他の包括利益合計	1,516,678	852,418
四半期包括利益	1,154,713	1,415,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,932	1,339,189
少数株主に係る四半期包括利益	219	76,641

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,710,647	3,254,120
減価償却費	1,949,422	2,066,641
減損損失	81,987	-
のれん償却額	317,459	334,674
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,057	58,844
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,322	4,650
賞与引当金の増減額(は減少)	568,977	294,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	300,146	239,645
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	124,000
受取利息及び受取配当金	88,160	77,545
支払利息	315,896	429,472
株式交付費	-	42,049
社債発行費	12,860	-
為替差損益(は益)	217,623	13,437
持分法による投資損益(は益)	21,523	17,857
固定資産売却損益(は益)	6,883	4,493
固定資産処分損益(は益)	26,807	93,248
関係会社株式売却損益(は益)	-	9,957
投資有価証券売却損益(は益)	48,526	4,113
投資有価証券評価損益(は益)	-	91,837
任用契約一括償却損	-	170,909
売上債権の増減額(は増加)	6,538,681	2,119,687
たな卸資産の増減額(は増加)	3,550,478	3,909,558
仕入債務の増減額(は減少)	3,858,420	2,527,204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,646	-
その他	666,559	447,622
小計	1,868,582	2,962,262
利息及び配当金の受取額	86,751	77,911
利息の支払額	305,764	444,345
法人税等の支払額	632,174	1,204,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,394	1,390,967

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,434,227	-
有形固定資産の取得による支出	3,362,031	7,602,859
有形固定資産の売却による収入	34,659	145,653
投資有価証券の取得による支出	85,594	1,142
投資有価証券の売却による収入	79,379	28,868
連結子会社株式の追加取得による支出	-	29,689
関連会社株式の取得による支出	-	35,164
子会社株式の売却による収入	26,180	-
事業譲渡による収入	-	69,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	416,512	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	446,424
貸付けによる支出	2,200	40,413
貸付金の回収による収入	21,030	14,020
その他	262,281	142,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,533,143	8,039,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	973,586	4,979,445
長期借入れによる収入	3,044,629	2,436,192
長期借入金の返済による支出	2,542,990	2,818,997
リース債務の返済による支出	46,159	49,990
新株予約権付社債の発行による収入	1,987,139	-
株式の発行による収入	-	6,091,983
少数株主からの払込みによる収入	11,000	5,000
配当金の支払額	297,313	498,090
少数株主への配当金の支払額	36,000	23,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093,893	10,121,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	354,100	179,800
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,224,043	3,293,244
現金及び現金同等物の期首残高	5,867,737	7,310,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,091,781	10,604,161

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、寧夏銀和新能源科技有限公司、寧夏富樂徳石英材料有限公司及び富樂徳科技發展(天津)有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間より、Integrated Materials, Inc.は、当社の連結子会社であるFerrotec (USA) Corporationを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結対象から除外しております。 また、第2四半期連結会計期間において、アリオンテック株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社フェローテックシリコンは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、アリオンテック株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行および生命保険会社2社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
コミットメント期間付 タームローン契約の総額	-	5,000,000
借入実行残高	-	2,000,000
差引額	-	3,000,000

上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィー及びエージェントフィー等の手数料を計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
支払手数料	-	123,810

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	6,891,781	10,604,161
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
その他(CP等)	200,000	-
現金及び現金同等物	7,091,781	10,604,161

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,644	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,904	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ800,000千円増加しております。

当社は、平成23年7月27日を払込期日とする一般募集による増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,017,900千円増加しております。

当社は、平成23年8月24日に第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,116千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末において資本金が13,101,346千円、資本準備金が11,806,272千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関連事業	太陽電池 関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	20,243,011	12,869,707	5,165,890	38,278,610	1,475,006	39,753,616	-	39,753,616
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,528,924	2,377	-	1,531,301	45,815	1,577,116	1,577,116	-
計	21,771,935	12,872,085	5,165,890	39,809,912	1,520,821	41,330,733	1,577,116	39,753,616
セグメント利益	2,291,221	1,002,758	852,860	4,146,841	242,643	4,389,484	35,855	4,353,629

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 35,855千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関連事業	太陽電池 関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	20,145,383	23,510,119	4,311,191	47,966,693	1,809,723	49,776,417	-	49,776,417
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,877,338	70,390	-	2,947,728	-	2,947,728	2,947,728	-
計	23,022,721	23,580,509	4,311,191	50,914,422	1,809,723	52,724,145	2,947,728	49,776,417
セグメント利益	2,428,944	1,285,209	575,933	4,290,088	319,286	4,609,374	64,986	4,544,388

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 64,986千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社フェローテックシリコン(当社の100%子会社)
事業の内容	単結晶シリコン製品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フェローテックシリコンを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェローテック

(5) 取引の目的

株式会社フェローテックシリコンは当社の連結子会社であり、単結晶シリコン製品の製造・販売を主な事業とし、当社企業集団の重要な位置付けにあります。合併により、当社企業集団としては、経営の効率化をさらに推し進め情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106.95	76.45
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,652,785	2,174,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,652,785	2,174,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,803	28,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	105.41	74.98
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,574	5,777
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(3,574)	(5,777)
普通株式増加数(千株)	397	631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。